

作業所の販路に可能性

20. 5. 30
中

県モデル
事業報告会

専門家が事例分析

障害者作業所が経営の専門家の助言を受け、収入の向上を目指す県のモデル事業報告会が二十九日、広島市南区の県社会福祉会館であった。福祉関係者ら約三十人が、二〇〇七年度まで二年間のモデル指定を受けた広島どんぐり作業所（広島市安佐南区）の事例報告を聞いた。

が全国平均で月額一万二千円程度という障害者の就労環境をあらためて説明。どんぐり作業所を担当した中小企業診断士の山根敏宏氏（46）は、主力のせんべいやパンの製造・販売に事業を集中させ、地元スーパーとの連携で販路拡大の可能性も出た一方、経営感覚のさらなる向上が必要と指摘した。

会場からは「経営改善と工賃の向上にはすぐにでも取り組みたい

が、施設利用者を支える職員が足りない」との声も上がった。

施設の春日寮（福山市）も〇八年度まで二年間のモデル指定を受けている。

（明知隼二）